

平成23年3月

平成22年度

普通交付税に関する調

福岡県 企画・地域振興部 市町村支援課

目 次

1	平成 22 年度普通交付税の概要	1
2	本県市町村の平成 22 年度普通交付税の概要	3
3	平成 22 年度地方特例交付金の概要	1 2
4	平成 22 年度臨時財政対策債の概要	1 3
	[計 数 資 料]	
第 一 表	普通交付税に関する調（総括表）	1 4
第 二 表	市町村別普通交付税の決定額に関する調	1 5
第 三 表	市町村別普通交付税の交付基準額に関する調	1 8
第 四 表	錯誤措置額に関する調	1 9
第 五 表	費目別基準財政需要額に関する調	
	1. 県 計	2 1
	2. 団体区分別	2 2
第 六 表	税目別基準財政収入額に関する調（県計）	2 3
第 七 表	市町村別・費目別基準財政需要額に関する調	2 4
第 八 表	市町村別・税目別基準財政収入額に関する調	3 3
第 九 表	費目別測定単位の数値に関する調（県計）	4 0
第 十 表	市町村別・費目別測定単位の数値に関する調	4 1
第十一表	主な補正による増加需要額	5 6
第十二表	各種補正による増加需要額に関する調	
	1. 数値急増補正	5 7
	2. 数値急減補正	5 8
	3. 事業費補正	5 9
	4. 密度補正	6 1
	5. 投資補正	6 3
	6. 態容補正	6 3
	7. 隔遠地補正	6 4
	8. 合併補正	6 4
第十三表	地方特例交付金に関する調	6 5
第十四表	臨時財政対策債発行可能額に関する調	6 6
第十五表	財政力指数等に関する調	6 7
第十六表	基礎数値一覧表（県計 当初算定分）	6 8

1 平成 22 年度普通交付税の概要

(1) 平成 22 年度の地方交付税総額は、当初予算額で 16 兆 8,935 億円（対前年度比 10,733 億円、6.8%の増）であり、このうち普通交付税については 15 兆 8,797 億円（対前年度比 10,087 億円、6.8%の増）となった。

基準財政需要額については、地方財政計画において加算された特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」（9,850 億円）に対応した雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設及び活性化推進特例費による増額、児童手当及び子ども手当給付費負担金等の増等による社会福祉費の増額、国民健康保険関係負担金の増等による衛生費の増額、公債費の増等の要因により、臨時財政対策債への振替前で道府県分、市町村分ともに前年比プラスとなっている。

なお、急増し過去最高となった財源不足額に対応するため、既往の臨時財政対策債の元利償還等に係る臨時財政対策債の発行等に加えて、さらに生じている財源不足を国と地方が折半して補填し、地方負担分については臨時財政対策債により対応している。それにより、臨時財政対策債の発行可能額も過去最高となった。

臨時財政対策債振替後では、道府県分、市町村分とも対前年度比マイナスとなっており、特に道府県分が大きく減少しているが、これは、特に法人関係税の落ち込みが急激であった道府県分の臨時財政対策債発行可能額がより増加していることなどによるものである。

基準財政収入額については、法人関係税の減、個人住民税所得割の減等により、道府県分、市町村分ともに前年比マイナスとなっているが、特に法人関係税のウェイトが大きい道府県分の基準財政収入額が大きく減少している。

また、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づき、平成 22 年度の国の補正予算の成立に伴い増額された地方交付税について、その一部を交付するために、普通交付税の再算定が行われた。

その結果、交付額は、当初算定において 6.8%の増（うち道府県分が 5.2%の増、市町村分が 8.6%の増）であったが、再算定後は 8.7%の増（うち道府県分が 6.9%の増、市町村分が 10.7%の増）となっている。

(2) 普通交付税の決定額は、第 1 表のとおりである。

- ① 道府県分は 8 兆 6,220 億円（対前年度比 5,598 億円、6.9%の増）、市町村分は 7 兆 5,397 億円（対前年度比 7,310 億円、10.7%の増）である。
- ② 道府県分と市町村分の割合は 53.3%：46.7%で、前年度（54.2%：45.8%）と比較すると 0.9 ポイント市町村分にシフトしている。

第 1 表 平成22年度普通交付税決定額

(単位：億円、%)

区 分	当 初 算 定											再 算 定		
	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額 (当初)	普 通 交 付 税 の 全 体 に 占 め る 割 合	普 通 交 付 税 額 (再算定)	普 通 交 付 税 の 全 体 に 占 め る 割 合		
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計								
道府県	22年度	171,581	17,570	189,151	86,618	15,449	102,067	-	84,963	84,822	53.4	86,220	53.3	
	21年度 伸 率	178,859 ▲ 4.1	16,400 7.1	195,258 ▲ 3.1	98,075 ▲ 11.7	19,048 ▲ 18.9	117,124 ▲ 12.9	2,649	80,783	80,622	54.2	80,622	54.2	
市 町 村	大 都 市	22年度	40,473	15,048	55,522	34,396	21,013	55,409	5,965	6,078	6,045	3.8	-	-
		21年度 伸 率	41,705 ▲ 3.0	15,102 ▲ 0.4	56,806 ▲ 2.3	36,464 ▲ 5.7	23,583 ▲ 10.9	60,048 ▲ 7.7	8,818 ▲ 32.4	5,691	5,666	3.8	-	-
	中 核 市	22年度	25,204	0	25,204	18,332	0	18,332	0	6,872	6,851	4.3	-	-
		21年度 伸 率	25,558 ▲ 1.4	0 0.0	25,558 ▲ 1.4	19,587 ▲ 6.4	0 0.0	19,587 ▲ 6.4	47	6,045	6,025	4.1	-	-
	特 例 市	22年度	14,757	288	15,045	11,614	321	11,935	33	3,143	3,131	2.0	-	-
		21年度 伸 率	14,814 ▲ 0.4	273 5.7	15,086 ▲ 0.3	12,512 ▲ 7.2	397 ▲ 19.0	12,909 ▲ 7.5	349 ▲ 90.6	2,528	2,518	1.7	-	-
	都 市	22年度	89,008	5,759	94,766	50,020	6,494	56,514	735	38,988	38,915	24.5	-	-
		21年度 伸 率	89,174 ▲ 0.2	5,489 4.9	94,664 0.1	53,775 ▲ 7.0	7,066 ▲ 8.1	60,841 ▲ 7.1	1,858 ▲ 60.4	35,280	35,206	23.7	-	-
	町 村	22年度	30,157	1,133	31,289	11,099	1,396	12,495	264	19,058	19,033	12.0	-	-
		21年度 伸 率	29,819 1.1	1,079 4.9	30,898 1.3	11,843 ▲ 6.3	1,457 ▲ 4.2	13,300 ▲ 6.1	500 ▲ 47.3	18,700	18,672	12.6	-	-
	計	22年度	199,599	22,228	221,827	125,460	29,224	154,684	6,996	74,139	73,975	46.6	75,397	46.7
		21年度 伸 率	201,069 ▲ 0.7	21,943 1.3	223,013 ▲ 0.5	134,181 ▲ 6.5	32,504 ▲ 10.1	166,684 ▲ 7.2	11,572 ▲ 39.5	68,244	68,087	45.8	68,087	45.8
合計	22年度	371,179	39,798	410,978	212,078	44,673	256,751	6,996	159,102	158,797	100.0	161,617	100.0	
	21年度 伸 率	379,928 ▲ 2.3	38,343 3.8	418,271 ▲ 1.7	232,256 ▲ 8.7	51,552 ▲ 13.3	283,808 ▲ 9.5	14,221	149,027	148,710	100.0	148,710	100.0	

(注) 1. 市町村分については、一般算定分と合併算定分を合算したものである。
 2. 「21年度」は、22年度の区分によっていることから21年度の区分によるものと一致しないこと。
 3. 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。

第2表 調整率の推移

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
0.000524684	調整復活	0.000740687	0.000615372	0.001900611	調整復活
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
調整復活	調整復活	0.00171024	0.000438498	0.000899302	調整復活

第3表 普通交付税の伸び率の推移

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
普通交付税 総額	16.4	4.4	▲6.5	▲4.0	▲7.5	▲6.2	0.0	▲5.7	▲5.0	1.3	2.7	8.7
うち 市町村分	11.0	2.4	▲7.3	▲6.2	▲7.3	▲5.3	1.1	▲4.7	▲4.8	4.0	5.1	10.7

第4表 平成22年度地方交付税算定基礎

(単位：億円, %)

区分	平成22年度			平成21年度			増減額 C-F G	増減率 G/F (%)	
	当初予算額 A	補正額 B	補正後 A+B C	当初予算額 D	補正額 E	補正後 D+E F			
国税	所得税	126,140	1,940	128,080	155,720	▲28,080	127,640	440	0.3
	酒税	13,830	-	13,830	14,200	-	14,200	▲370	▲2.6
	二税計(ア)	139,970	1,940	141,910	169,920	▲28,080	141,840	70	0.0
	法人税(イ)	59,530	15,360	74,890	105,440	▲53,690	51,750	23,140	44.7
	消費税(ウ)	96,380	5,170	101,550	101,300	▲7,490	93,810	7,740	8.3
	たばこ税(エ)	8,270	-	8,270	8,430	▲260	8,170	100	1.2
一般会計	(ア) × 32%	44,790	621	45,411	54,374	▲8,986	45,389	22	0.0
	(イ) × 34%	20,240	5,222	25,463	35,850	▲18,255	17,595	7,868	44.7
	(ウ) × 29.5%	28,432	1,525	29,957	29,884	▲2,210	27,674	2,283	8.3
	(エ) × 25%	2,068	-	2,068	2,108	▲65	2,043	25	1.2
	小計	95,530	7,368	102,899	122,215	▲29,515	92,700	10,199	11.0
	過年度精算分(9、10年度)	▲876	-	▲876	▲870	-	▲870	▲6	0.7
	過年度精算分(18年度)	-	-	-	▲3,016	-	▲3,016	3,016	皆減
	過年度精算分(21年度)	-	5,758	5,758	-	-	-	5,758	皆増
	小計(法定五税分)	94,654	13,126	107,781	118,329	▲29,515	88,814	18,967	21.4
	法附則第4条の2第3項に基づく加算額	866	-	866	1,400	-	1,400	▲534	▲38.1
	法附則第4条の2第4項に基づく加算額	6,695	-	6,695	5,831	-	5,831	864	14.8
	「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設による別枠の加算額	9,850	-	9,850	-	-	-	9,850	皆増
	H21年度別枠加算1兆円のうちH22年度に協議することとされていた加算額	5,000	-	5,000	-	-	-	5,000	皆増
	臨時財政対策特例加算額	53,880	-	53,880	25,553	14,757	40,310	13,570	33.7
臨時財政対策債振替加算額	-	-	-	-	14,757	14,757	▲14,757	皆減	
法附則第4条本則に基づく加算額	-	-	-	10,000	-	10,000	▲10,000	皆減	
計 (一般会計繰入れ)	170,945	13,126	184,072	161,113	-	161,113	22,959	14.3	
特別会計	返還金	2	-	2	1	-	1	1	245.2
	特別会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金償還額	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金等利子充当分	▲5,712	-	▲5,712	▲5,711	-	▲5,711	▲1	0.0
	剰余金の活用	3,700	-	3,700	2,800	-	2,800	900	32.1
	前年度からの繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-
	翌年度への繰越分	-	▲10,126	▲10,126	-	-	-	▲10,126	皆増
計	168,935	3,000	171,935	158,202	-	158,202	13,733	8.7	
地方交付税	合計	168,935	3,000	171,935	158,202	-	158,202	13,733	8.7
	内 普通交付税	158,797	2,820	161,617	148,710	-	148,710	12,907	8.7
	内 特別交付税	10,138	180	10,318	9,493	-	9,493	825	8.7

(注) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

2 本県市町村の平成 22 年度普通交付税の概要

(1) 本県市町村の普通交付税決定額は、第 5 表のとおりである。

- ① 普通交付税は、苅田町（昭和 50 年度以来、財源超過団体）を除く 59 団体に 3,308 億円が交付され、1 団体当たりの平均は、市（政令市を除く）が 64 億 97 百万円、町村が 20 億 56 百万円となっている。
- ② 本県市町村の普通交付税額の 21 年度に対する伸び率は 6.2%の増で、全国市町村分の 10.7%の増を 4.5 ポイント下回っている。
- ③ 基準財政需要額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体、当初算定ベース）が 0.7%の減となっているのに対し、本県市町村（財源不足団体、再算定ベース）は 1.1%の減となっている。また、基準財政収入額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体）が 6.5%の減となっているのに対し、本県市町村（財源不足団体）は 4.8%の減となっている。なお、基準財政収入額については、再算定による異動はない。

第 5 表－1 本県市町村の普通交付税決定額

(単位：百万円，%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超過額	財 源 不足額	普通交付 税 額	
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計				
大都市	額	422,338	0	422,338	324,172	0	324,172	0	98,165	98,165
	伸び率	▲ 3.3	0.0	▲ 3.3	▲ 4.4	0.0	▲ 4.4	0.0	0.4	0.8
中核市	額	50,365	0	50,365	29,089	0	29,089	0	21,276	21,276
	伸び率	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 6.9	0.0	▲ 6.9	0.0	10.4	10.6
都 市	額	296,315	0	296,315	148,682	0	148,682	0	147,633	147,633
	伸び率	6.8	0.0	6.8	▲ 2.6	0.0	▲ 2.6	0.0	18.4	18.7
町 村	額	117,503	4,963	122,466	53,774	6,168	59,941	1,205	63,730	63,730
	伸び率	▲ 10.8	5.1	▲ 10.2	▲ 12.0	▲ 8.8	▲ 11.7	▲ 41.0	▲ 9.7	▲ 9.6
計	額	886,521	4,963	891,484	555,716	6,168	561,884	1,205	330,805	330,805
	伸び率	▲ 1.1	5.1	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 8.8	▲ 4.9	▲ 41.0	5.9	6.2
全国市町村の 伸 び 率	▲ 0.7	1.3	▲ 0.5	▲ 6.5	▲ 10.1	▲ 7.2	▲ 39.5	8.6	8.6	

(注) 1 本表において、一般算定分と合併算定分を単純に合算したものである。

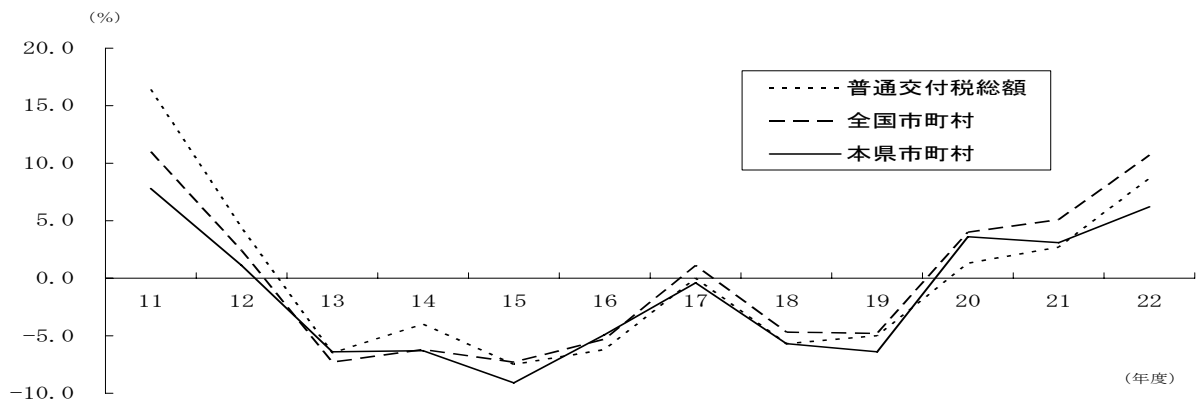
2 伸び率は、22 年度の区分により算出。

3 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

4 表側「全国市町村分の伸び率」については、再算定に伴う基準財政需要額の内訳が不明な為、当初算定ベースの数値を記載。

(2) 平成 11 年度以降の普通交付税の伸び率の推移は、第 1 図のとおりである。

第 1 図 普通交付税の伸び率の推移



(単位：%)

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
全 国	普通交付税総額	16.4	4.4	▲ 6.5	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 6.2	0.0	▲ 5.7	▲ 5.0	1.3	2.7	8.7
	全国市町村	11.0	2.4	▲ 7.3	▲ 6.2	▲ 7.3	▲ 5.3	1.1	▲ 4.7	▲ 4.8	4.0	5.1	10.7
本県市町村	7.8	1.1	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 5.7	▲ 6.4	3.6	3.1	6.2	

第5表-2 団体別普通交付税決定額 (再算定後)

1. 団体別普通交付税決定額

区分 市町村名	平成17年 国勢調査 人口 人	普通交付税 (決定額) (千円)	普通交付税 (決定額) (百万円)
北九州市	993,525	56,513,365	56,513
福岡市	1,401,279	41,651,971	41,652
大牟田市	131,090	12,034,126	12,034
久留米市	306,434	21,276,435	21,276
直方市	57,497	4,665,529	4,666
飯塚市	133,364	14,823,317	14,823
田川市	51,534	6,865,894	6,866
柳川市	74,539	8,381,128	8,381
八女市	73,262	13,358,453	13,358
筑後市	47,844	3,294,161	3,294
大川市	39,213	3,099,771	3,100
行橋市	70,070	4,179,890	4,180
豊前市	28,104	3,025,711	3,026
中間市	46,560	4,379,274	4,379
小郡市	57,481	3,179,679	3,180
筑紫野市	97,571	3,314,647	3,315
春日市	108,435	3,935,318	3,935
大野城市	92,715	2,869,420	2,869
宗像市	94,148	6,566,685	6,567
太宰府市	67,087	2,913,135	2,913
古賀市	55,943	2,852,642	2,853
福津市	55,677	4,589,105	4,589
うきは市	32,902	5,149,418	5,149
宮若市	30,630	3,407,029	3,407
嘉麻市	45,929	9,481,699	9,482
朝倉市	59,385	6,313,667	6,314
みやま市	43,372	6,130,166	6,130
糸島市	97,974	8,823,165	8,823
那珂川町	46,972	2,110,591	2,111
宇美町	39,136	2,350,789	2,351
篠栗町	30,985	2,489,806	2,490
志免町	40,557	1,516,601	1,517
須恵町	25,601	1,783,820	1,784
新宮町	23,447	604,937	605
久山町	7,858	442,599	443
粕屋町	37,685	1,155,506	1,156
芦屋町	16,247	1,835,827	1,836
水巻町	30,679	2,151,177	2,151
岡垣町	31,332	2,145,428	2,145
遠賀町	19,279	1,216,485	1,216
小竹町	9,246	1,649,750	1,650
鞍手町	18,204	2,010,625	2,011
桂川町	14,535	1,758,401	1,758
筑前町	29,353	3,475,138	3,475
東峰村	2,749	1,462,925	1,463
大刀洗町	15,400	1,865,139	1,865
大木町	14,282	1,248,902	1,249
広川町	20,248	1,560,561	1,561
香春町	12,369	1,787,442	1,787
添田町	11,810	2,923,843	2,924
糸田町	10,216	1,807,698	1,808
川崎町	20,115	3,266,291	3,266
大任町	5,741	1,459,813	1,460
赤村	3,408	1,100,415	1,100
福智町	25,543	5,263,954	5,264
みやこ町	22,898	3,983,684	3,984
吉富町	7,053	951,726	952
上毛町	8,172	2,600,574	2,601
築上町	20,837	3,749,343	3,749
交付団体計	5,015,521	330,804,590	330,805

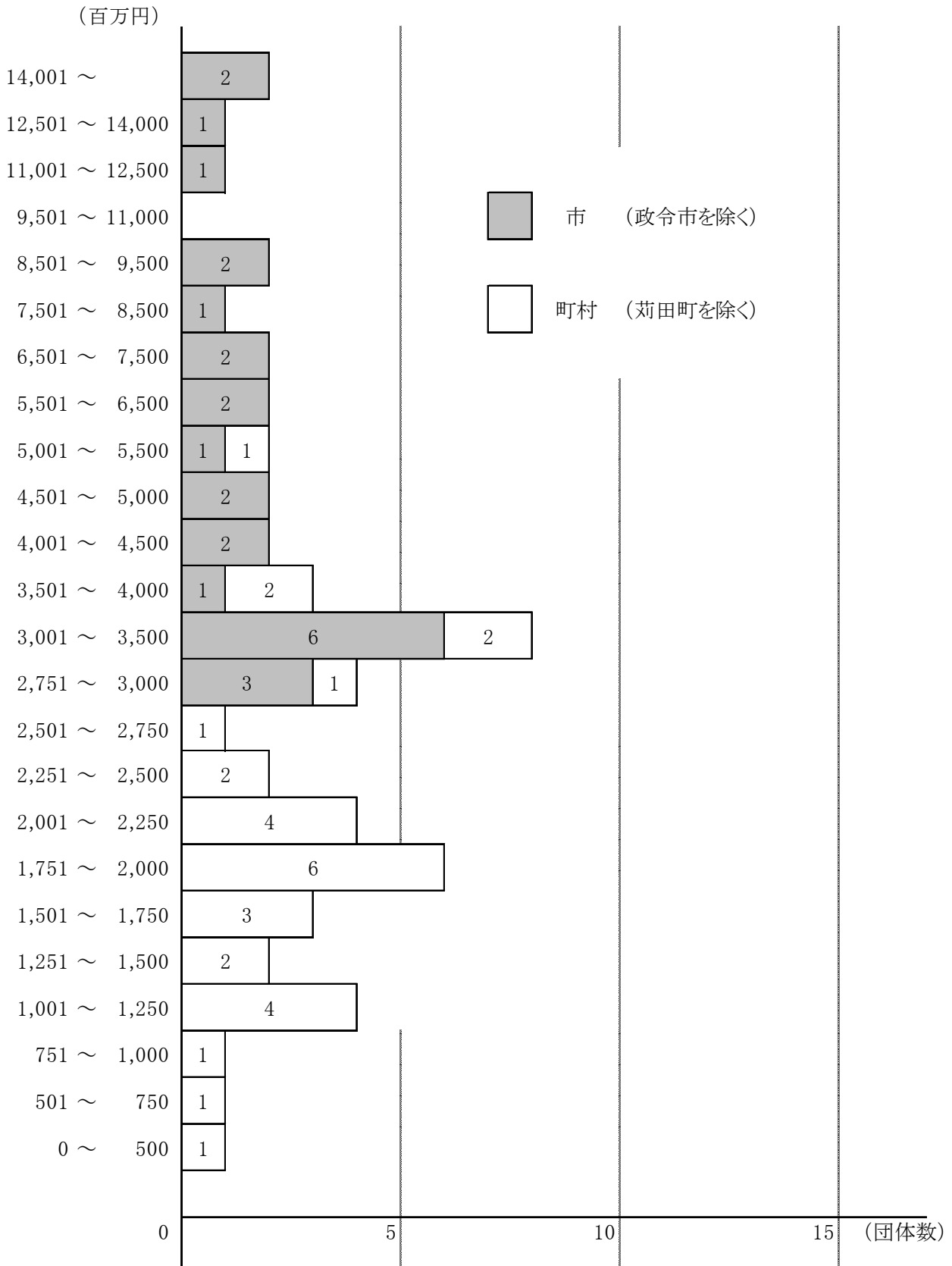
苅田町	34,387	0	0
不交付団体計	34,387	0	0

2. 団体別1人当たり普通交付税額

区分 市町村名	1人当たりの 普通交付税額 千円	財政力指数 (H20.21.22)/3
北九州市	57	0.695
福岡市	30	0.838
大牟田市	92	0.514
久留米市	69	0.642
直方市	81	0.567
飯塚市	111	0.507
田川市	133	0.391
柳川市	112	0.464
八女市	182	0.355
筑後市	69	0.620
大川市	79	0.548
行橋市	60	0.635
豊前市	108	0.495
中間市	94	0.463
小郡市	55	0.652
筑紫野市	34	0.764
春日市	36	0.732
大野城市	31	0.798
宗像市	70	0.613
太宰府市	43	0.703
古賀市	51	0.689
福津市	82	0.561
うきは市	157	0.382
宮若市	111	0.640
嘉麻市	206	0.265
朝倉市	106	0.574
みやま市	141	0.419
糸島市	90	0.517
那珂川町	45	0.701
宇美町	60	0.582
篠栗町	80	0.524
志免町	37	0.756
須恵町	70	0.577
新宮町	26	0.873
久山町	56	0.783
粕屋町	31	0.819
芦屋町	113	0.412
水巻町	70	0.541
岡垣町	68	0.573
遠賀町	63	0.630
小竹町	178	0.314
鞍手町	110	0.468
桂川町	121	0.382
筑前町	118	0.489
東峰村	532	0.121
大刀洗町	121	0.424
大木町	87	0.522
広川町	77	0.573
香春町	145	0.344
添田町	248	0.209
糸田町	177	0.238
川崎町	162	0.274
大任町	254	0.213
赤村	323	0.149
福智町	206	0.267
みやこ町	174	0.405
吉富町	135	0.419
上毛町	318	0.266
築上町	180	0.345

苅田町	0	1.344
-----	---	-------

第2図-1 1団体当たり普通交付税分布図



(3) 合併算定替

第5表-3のとおり、一本算定と合併算定替を比較すると、平成15年度から平成21年度までに合併した18市町村では、全ての市町村において、合併算定替の交付基準額が一本算定の交付基準額を上回るため、合併算定替により普通交付税を算定している。

第5表-3 本県市町村の合併算定替・一本算定比較表

(単位：千円，%)

市町村名	合併算定替額			一本算定額			交付基準額	
	基準財政 需要額 A	基準財政 収入額 B	交付基準額 A - B C	基準財政 需要額 E	基準財政 収入額 F	交付基準額 E - F G	増減額 C - G I	増減率 I / G J
久留米市	50,365,475	29,089,040	21,276,435	48,248,021	29,368,769	18,879,252	2,397,183	12.7
飯塚市	26,450,953	11,627,636	14,823,317	24,131,837	11,609,052	12,522,785	2,300,532	18.4
柳川市	13,980,138	5,599,010	8,381,128	12,784,295	5,593,105	7,191,190	1,189,938	16.5
八女市	19,352,684	5,994,231	13,358,453	16,765,718	5,985,477	10,780,241	2,578,212	23.9
宗像市	14,997,943	8,431,258	6,566,685	14,210,576	8,430,820	5,779,756	786,929	13.6
福津市	9,157,470	4,568,365	4,589,105	8,599,665	4,567,388	4,032,277	556,828	13.8
うきは市	7,627,532	2,478,114	5,149,418	7,098,056	2,472,242	4,625,814	523,604	11.3
宮若市	7,307,398	3,900,369	3,407,029	6,838,544	3,897,809	2,940,735	466,294	15.9
嘉麻市	12,179,779	2,698,080	9,481,699	10,609,400	2,696,295	7,913,105	1,568,594	19.8
朝倉市	12,242,109	5,928,442	6,313,667	11,139,750	5,921,002	5,218,748	1,094,919	21.0
みやま市	9,394,121	3,263,955	6,130,166	8,302,953	3,260,257	5,042,696	1,087,470	21.6
糸島市	16,876,399	8,053,234	8,823,165	15,685,900	8,045,238	7,640,662	1,182,503	15.5
筑前町	6,203,110	2,727,972	3,475,138	5,763,744	2,726,941	3,036,803	438,335	14.4
東峰村	1,629,177	166,252	1,462,925	1,460,558	165,898	1,294,660	168,265	13.0
福智町	6,741,915	1,477,961	5,263,954	5,915,510	1,477,966	4,437,544	826,410	18.6
みやこ町	5,867,957	1,884,273	3,983,684	4,997,601	1,883,619	3,113,982	869,702	27.9
上毛町	3,268,966	668,392	2,600,574	2,797,007	667,980	2,129,027	471,547	22.1
築上町	5,334,928	1,585,585	3,749,343	4,879,329	1,582,638	3,296,691	452,652	13.7

(注) 端数処理により、計が一致しないことがある。

(4) 本県市町村の基準財政需要額の概要は、次のとおりである。

総額8,915億円で、対前年度比96億円、1.1%の減となっている。

当初算定ベースでみると総額8,698億円で、対前年度比171億円、1.9%の減となっており、全国市町村(財源超過、財源不足の合計)の対前年度伸び率0.5%の減を、1.4ポイント下回っている。

また、財源不足団体の基準財政需要額の伸び率は、当初算定で全国市町村の0.7%の減に対し、本県市町村は1.1%の減となっている。

主な費目の構成比は、第6表のとおりである(以下、錯誤除き、一本算定、臨時財政対策債振替前での比較)。

(ア) 個別算定経費

公債費を除いた個別算定経費は、7,763億円が算定されている。なお、雇用対策や、地域資源を活用し地域の自給力と創富力を高め持続的な地域経営を目指す緑の分権改革の芽出しとしての取組など、「人」を大切にす施策を地域の実情に応じて実施できるよう、「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が基準財政需要額の臨時的な費目として創設されている。

(イ) 包括算定経費

算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な算定を行う包括算定経費が平成19年度から導入され、平成22年度は1,084億円が算定されている。

(ウ) 公債費

公債費は、1,040億円が算定され、合併特例債、臨時財政対策債等の増加により、前年度より4.0%の増(全国分3.0%の増)となっている。

第6表 費目別基準財政需要額及び構成比

平成21年度費目別

(単位：千円、%)

項目	本州市町村 基準財政需要額	H21構成比	
		本県	全国
消 防 費	61,165,775	6.4	6.7
道 路 橋 り よ う 費	58,454,231	6.1	5.6
港 湾 費	4,863,610	0.5	0.2
都 市 計 画 費	13,653,941	1.4	0.8
公 園 費	5,990,320	0.6	0.6
下 水 道 費	32,860,330	3.4	2.9
そ の 他 の 土 木 費	20,016,944	2.1	1.4
小 学 校 費	32,692,749	3.4	3.6
中 学 校 費	17,280,502	1.8	1.9
高 等 学 校 費	5,553,549	0.6	0.5
そ の 他 の 教 育 費	36,145,348	3.8	3.8
生 活 保 護 費	44,075,228	4.6	3.5
社 会 福 祉 費	92,044,058	9.6	8.8
保 健 衛 生 費	49,869,377	5.2	4.9
高 齢 者 保 健 福 祉 費	116,547,650	12.2	12.2
清 掃 費	44,197,927	4.6	4.6
農 業 行 政 費	7,916,523	0.8	1.3
林 野 水 産 行 政 費	1,455,509	0.2	0.4
商 工 行 政 費	9,293,644	1.0	0.9
徴 税 費	11,101,361	1.2	1.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	7,763,045	0.8	0.9
地 域 振 興 費	63,557,035	6.6	7.0
地 方 再 生 対 策 費	6,437,332	0.7	0.9
地 域 雇 用 創 出 推 進 費	7,636,066	0.8	0.9
雇 用 対 策 ・ 地 域 資 源 活 用 臨 時 特 例 費	0	0.0	0.0
個別算定経費(公債費除き計)	750,572,054	78.4	75.7
災 害 復 旧 費	1,329,637	0.1	0.2
辺 地 対 策 事 業 債	1,185,369	0.1	0.2
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	5,793,027	0.6	0.5
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	3,935,166	0.4	0.3
地 方 税 減 収 補 て ん 債	2,670,855	0.3	0.2
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	—	0.0
臨 時 財 政 特 例 債	4,589,255	0.5	0.5
財 源 対 策 債	17,579,703	1.8	1.1
減 税 補 て ん 債	13,767,848	1.4	1.9
臨 時 税 収 補 て ん 債	1,955,159	0.2	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	26,853,092	2.8	3.0
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	1,973,525	0.2	0.1
過 疎 対 策 事 業 債	4,963,964	0.5	1.1
公 害 防 止 事 業 債	10,109,984	1.1	2.4
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債	0	—	—
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	—	0.0
合 併 特 例 債	3,320,800	0.3	0.4
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	—	0.0
個別算定経費(公債費計)	100,027,384	10.5	12.0
個 別 算 定 経 費 計	850,599,438	88.9	87.7
包 括 算 定 経 費 (人 口)	100,607,568	10.5	11.0
包 括 算 定 経 費 (面 積)	5,551,833	0.6	1.3
包 括 算 定 経 費 計	106,159,401	11.1	12.3
振 替 前 需 要 額	956,758,839	100.0	100.0
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	69,828,004	—	—
総 計	886,930,835	—	—

平成22年度費目別

(単位：千円、%)

項目	本州市町村 基準財政需要額	H22構成比		対前年度伸率	
		本県	全国	本県	全国
消 防 費	63,439,894	6.4	6.8	3.7	4.1
道 路 橋 り よ う 費	57,425,044	5.8	5.3	▲ 1.8	▲ 1.7
港 湾 費	4,959,654	0.5	0.2	2.0	0.6
都 市 計 画 費	14,578,163	1.5	0.8	6.8	2.1
公 園 費	6,012,079	0.6	0.6	0.4	0.6
下 水 道 費	31,495,561	3.2	2.7	▲ 4.2	▲ 2.1
そ の 他 の 土 木 費	19,852,349	2.0	1.4	▲ 0.8	2.7
小 学 校 費	34,324,100	3.5	3.7	5.0	5.6
中 学 校 費	17,961,268	1.8	1.9	3.9	4.3
高 等 学 校 費	5,702,307	0.6	0.5	2.7	2.0
そ の 他 の 教 育 費	37,185,593	3.8	3.8	2.9	2.5
生 活 保 護 費	47,705,717	4.8	3.7	8.2	8.4
社 会 福 祉 費	102,129,769	10.3	9.6	11.0	12.5
保 健 衛 生 費	60,105,438	6.1	5.8	20.5	20.4
高 齢 者 保 健 福 祉 費	112,166,731	11.3	11.5	▲ 3.8	▲ 3.1
清 掃 費	44,247,557	4.5	4.5	0.1	▲ 0.2
農 業 行 政 費	8,547,894	0.9	1.3	8.0	8.0
林 野 水 産 行 政 費	1,465,394	0.1	0.4	0.7	2.8
商 工 行 政 費	9,554,956	1.0	1.0	2.8	7.0
徴 税 費	12,704,027	1.3	1.3	14.4	14.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	8,385,052	0.8	0.9	8.0	8.3
地 域 振 興 費	64,294,914	6.5	6.4	1.2	▲ 5.4
地 方 再 生 対 策 費	6,302,029	0.6	0.9	▲ 2.1	▲ 0.5
地 域 雇 用 創 出 推 進 費	0	0.0	0.0	皆減	皆減
雇 用 対 策 ・ 地 域 資 源 活 用 臨 時 特 例 費	5,778,642	0.6	0.8	皆増	皆増
個別算定経費(公債費除き計)	776,324,132	78.5	75.8	3.4	3.3
災 害 復 旧 費	1,285,193	0.1	0.2	▲ 3.3	▲ 6.6
辺 地 対 策 事 業 債	1,035,144	0.1	0.2	▲ 12.7	▲ 7.3
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	5,083,124	0.5	0.4	▲ 12.3	▲ 11.5
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	4,186,229	0.4	0.3	6.4	4.5
地 方 税 減 収 補 て ん 債	2,671,080	0.3	0.2	0.0	▲ 7.6
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	—	0.0	—	—
臨 時 財 政 特 例 債	3,681,146	0.4	0.4	▲ 19.8	▲ 20.8
財 源 対 策 債	18,115,930	1.8	1.1	3.1	2.8
減 税 補 て ん 債	13,955,892	1.4	1.9	1.4	1.8
臨 時 税 収 補 て ん 債	1,955,157	0.2	0.2	▲ 0.0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	30,369,879	3.1	3.3	13.1	13.9
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	1,688,889	0.2	0.1	▲ 14.4	▲ 15.1
過 疎 対 策 事 業 債	4,704,895	0.5	1.0	▲ 5.2	▲ 5.2
公 害 防 止 事 業 債	10,632,073	1.1	2.2	5.2	▲ 2.1
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債	0	—	—	—	—
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	0.0	0.0	—	▲ 5.3
合 併 特 例 債	4,652,865	0.5	0.6	40.1	42.8
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	0.0	0.0	—	20.7
個別算定経費(公債費計)	104,017,496	10.5	12.0	4.0	3.0
個 別 算 定 経 費 計	880,341,628	89.0	87.7	3.5	3.3
包 括 算 定 経 費 (人 口)	102,440,636	10.4	10.9	1.8	2.3
包 括 算 定 経 費 (面 積)	5,981,429	0.6	1.4	7.7	7.8
包 括 算 定 経 費 計	108,422,065	11.0	12.3	2.1	2.9
振 替 前 需 要 額	988,763,693	100.0	100.0	3.3	3.2
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	118,980,168	—	—	70.4	50.6
総 計	869,783,525	—	—	▲ 1.9	▲ 0.6

(注) 本県の雇用対策・地域資源活用臨時特例費については、再算定後に9,140,156千円となっている。

(5) 主な補正による増加需要額は、第7表のとおりである。

本県市町村の基準財政需要額に対する各種補正による増加需要額の割合は、寒冷補正による増加需要額がないにもかかわらず、15.0%と全国市町村分に比べ4.6ポイント上回っている。

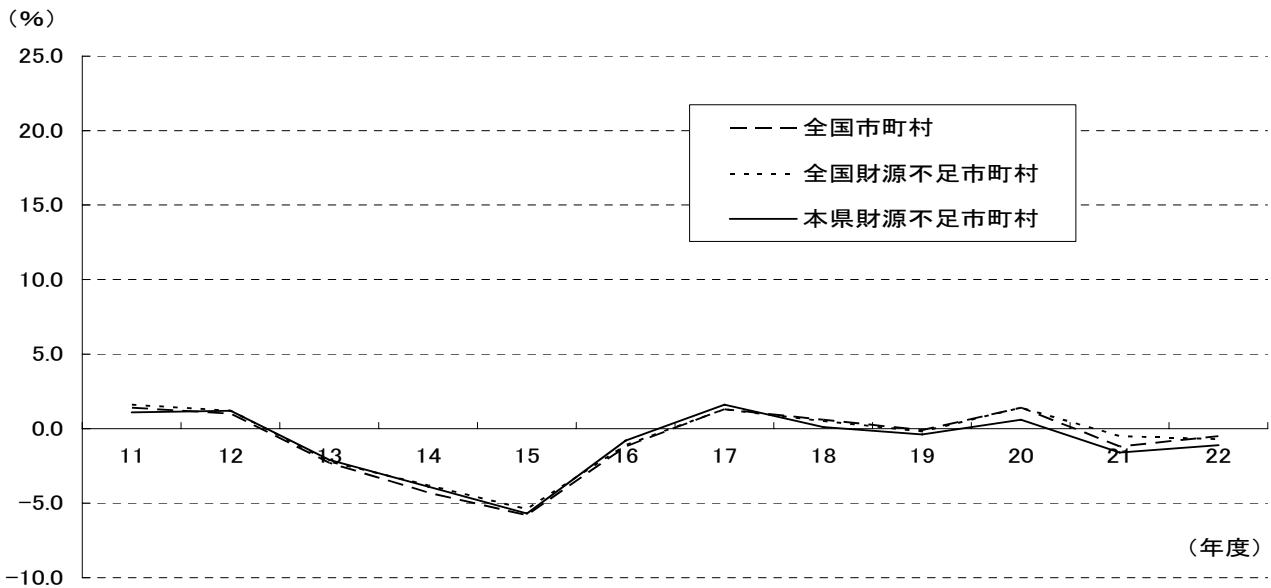
第7表 主な補正による増加需要額

(単位：億円，%)

区分	人口急増	数値急減	事業費	寒冷	密度	隔遠地	投資	態様Ⅱ	合併	各種補正計A	基準財政需要額B	A/B	
増加需要額	全国市町村	675	429	13,619	1,558	7,580	269	357	365	454	25,307	243,323	10.4
	本県市町村	25	11	867	-	556	1	19	5	11	1,495	9,888	15.1
構成比	全国市町村	2.7	1.7	53.8	6.2	30.0	1.1	1.4	1.4	1.8	100.0		
	本県市町村	1.7	0.7	58.0	-	37.2	0.0	1.3	0.4	0.7	100.0		

- (注) 1. 財源超過団体含む。
 2. 錯誤除く。一本算定による数値である。
 3. 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。
 4. 基準財政需要額の値については、当初算定における数値である。

第3図 基準財政需要額の伸び率の推移



(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
全団体	全国市町村	1.4	1.0	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 1.2	1.3	0.6	▲ 0.1	1.4	▲ 1.2	▲ 0.5
	本県市町村	1.1	1.3	▲ 2.1	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 0.8	1.6	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 1.5	▲ 1.1
財源不足団体	全国市町村	1.6	1.2	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 1.1	1.3	0.5	▲ 0.2	1.4	▲ 0.5	▲ 0.7
	本県市町村	1.1	1.2	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 5.7	▲ 0.8	1.6	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 1.6	▲ 1.1

- (注) 1. 錯誤含む。 2. 平成12, 20年度は、再算定後数値で算出。 3. 平成17年度以降は、合併算定替数値で算出。

(6) 基準財政収入額の概要は、次のとおりである。

- 1 本県市町村の総額は、5,619 億円で、平成 21 年度に比べ 289 億円、4.9%の減となっている。なお、基準財政収入額については、再算定による異動はない。
- 2 主要 3 税目の構成比と伸び率は、第 8 表のとおりである。

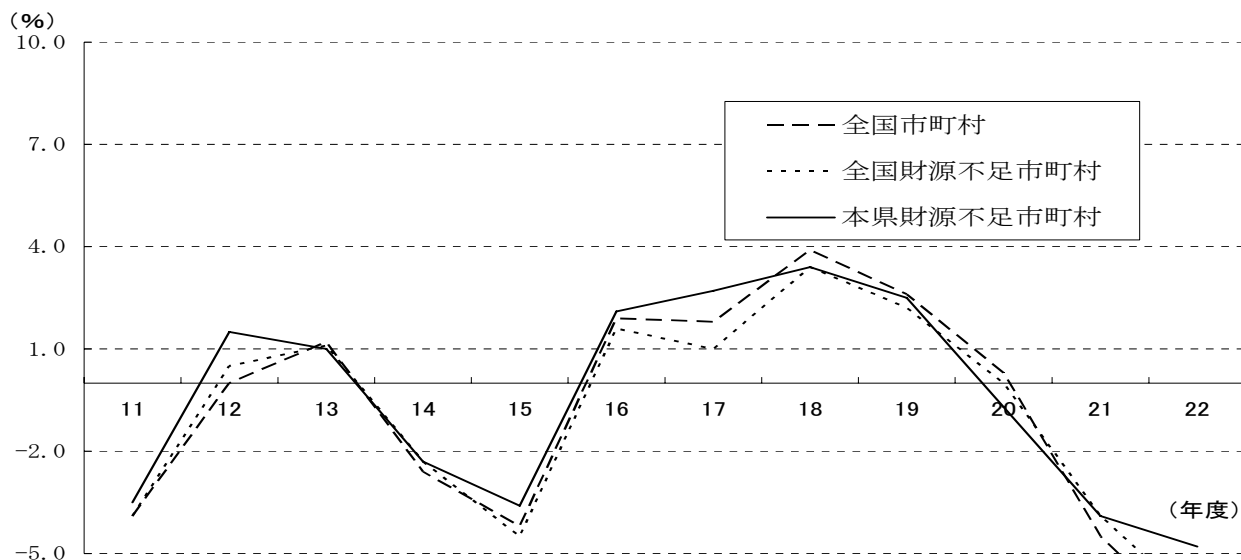
第 8 表 主な税目の伸び率比較 (財源不足団体)

区 分	構 成 比		対前年度伸び率		
	本 県	全 国	本 県	全 国	
固 定 資 産 税	40.0	41.2	0.8	25.2	
市 町 村 民 税	所 得 割	30.3	32.8	▲ 9.8	16.7
	法 人 税 割	4.4	3.4	▲ 14.8	▲ 16.7

区 分	対前年度伸び率	
	本 県	全 国
土 地	▲ 1.2	26.8
家 屋	2.9	26.4
償却資産	▲ 0.8	19.6

(注) 一本算定数値で算出。

第 4 図 基準財政収入額の伸び率の推移

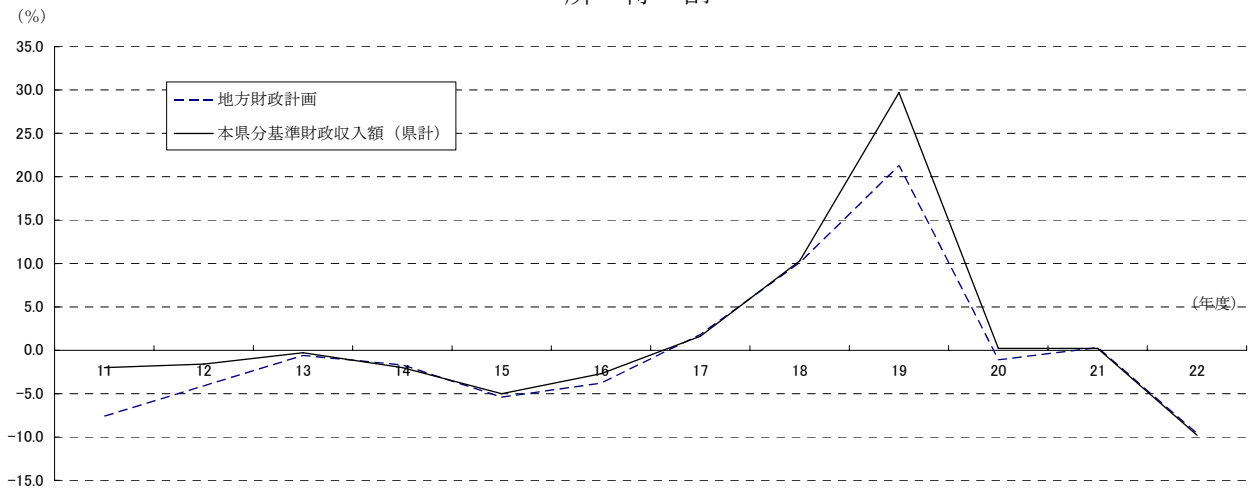


(単位：%)

年 度		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
全 団 体	全国市町村	▲ 3.9	0.0	1.2	▲ 2.6	▲ 4.2	1.6	1.8	3.9	2.6	0.3	▲ 4.5	▲ 7.2
	本県市町村	▲ 3.4	1.4	1.1	▲ 2.1	▲ 3.7	2.1	3.0	3.2	2.5	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 4.9
財 源 不 足 団 体	全国市町村	▲ 3.9	0.5	1.1	▲ 2.3	▲ 4.5	1.7	1.0	3.4	2.2	0.0	▲ 3.9	▲ 6.5
	本県市町村	▲ 3.5	1.4	1.0	▲ 2.3	▲ 3.6	2.2	2.7	3.4	2.5	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 4.8

- (注) 1. 錯誤含む。
 2. 平成 12, 20 年度は、再算定後数値で算出。
 3. 平成 17 年度以降は、合併算定替数値で算出。

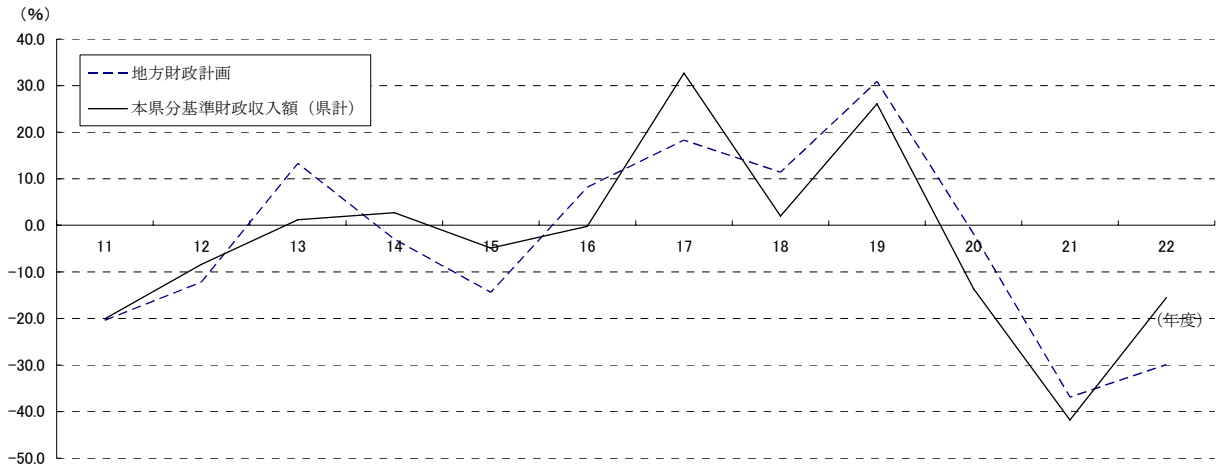
所得割



(単位：%)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
地方財政計画	▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 3.8	1.8	10.1	21.3	▲ 1.1	0.3	▲ 9.6	
基準財政収入額	県 計	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 2.7	10.3	29.7	0.2	0.2	▲ 9.8	
	大 都 市	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 1.7	10.2	24.1	1.2	0.7	▲ 9.5	
	中 核 市									▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 10.1	
	特 例 市			1.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 2.7	21.7	8.6	26.2			
	都 市	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.1	9.4	17.1	38.9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 7.5
	町 村	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 17.2	▲ 2.5	36.6	▲ 1.3	0.1	▲ 16.1
	県計 (大都市を除く)	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 3.8	1.5	10.3	36.6	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 10.0

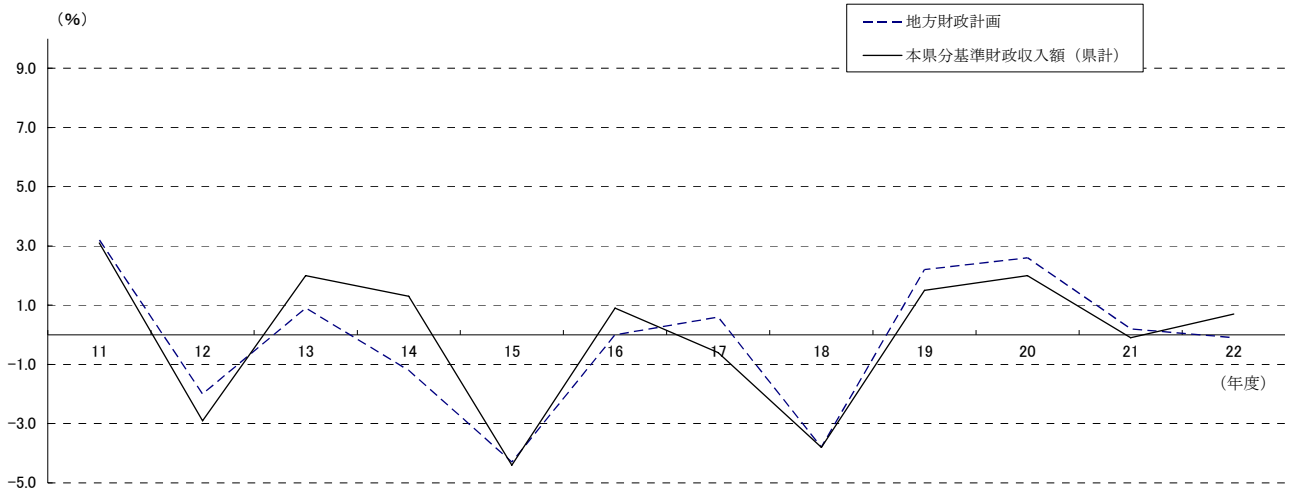
法人税割



(単位：%)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
地方財政計画	▲ 20.4	▲ 12.2	13.3	▲ 3.0	▲ 14.4	8.2	18.3	11.4	30.9	▲ 1.8	▲ 36.9	▲ 29.9	
基準財政収入額	県 計	▲ 20.1	▲ 8.4	1.2	2.7	▲ 4.9	▲ 0.2	32.7	2.0	26.1	▲ 13.6	▲ 15.5	
	大 都 市	▲ 18.4	▲ 12.2	0.9	7.1	▲ 2.9	▲ 0.7	27.8	5.3	26.1	▲ 13.7	▲ 10.1	
	中 核 市									▲ 16.9	▲ 46.8	▲ 46.8	
	特 例 市			0.1	▲ 33.4	▲ 14.6	▲ 0.8	131.0	▲ 14.3	18.8			
	都 市	▲ 17.9	▲ 5.8	▲ 0.6	▲ 5.6	▲ 18.3	3.0	27.5	25.1	30.0	4.5	▲ 48.4	▲ 34.4
	町 村	▲ 37.7	22.3	6.4	3.0	2.1	0.2	43.4	▲ 32.7	22.7	▲ 44.3	▲ 31.3	▲ 14.2
	県計 (大都市を除く)	▲ 24.4	1.8	1.8	▲ 7.6	▲ 10.1	1.3	46.4	▲ 6.4	25.9	▲ 13.2	▲ 45.0	▲ 31.5

固定資産税



(単位：%)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
地方財政計画	3.2	▲ 2.0	0.9	▲ 1.2	▲ 4.3	0.0	0.6	▲ 3.8	2.2	2.6	0.2	▲ 0.1	
基準財政収入額	県 計	3.1	▲ 2.9	2.0	1.3	▲ 4.4	0.9	▲ 3.8	1.5	2.0	▲ 0.1	0.7	
	大都市	2.2	▲ 2.5	0.8	0.2	▲ 4.1	0.3	▲ 1.8	▲ 4.1	1.2	1.6	0.9	1.1
	中核市									1.6	▲ 1.1	▲ 0.4	
	特例市			2.7	1.0	▲ 3.3	1.9	19.4	▲ 3.9	1.1			
	都 市	4.8	▲ 3.2	3.7	2.3	▲ 4.3	1.5	9.2	6.3	4.7	2.1	▲ 1.6	3.4
	町 村	4.3	▲ 4.3	3.9	4.2	▲ 6.1	1.7	▲ 13.7	▲ 18.3	▲ 3.5	3.5	▲ 1.2	▲ 6.4
	県計 (大都市を除く)	4.6	▲ 3.6	3.7	2.9	▲ 4.9	1.6	1.1	▲ 3.5	1.9	2.4	▲ 1.4	0.2

(注) 交付金・納付金を除く。

3 平成 22 年度地方特例交付金の概要

地方特例交付金は、近年の財源不足等に対応するために、地方税又は地方交付税の代替財源として創設されたものである。

① 地方特例交付金

地方特例交付金は、「児童手当及び子ども手当特例交付金」と「減収補てん特例交付金」の2つがある。

「児童手当及び子ども手当特例交付金」は、平成 22 年度における子ども手当の創設等に対応し、これまでの児童手当特例交付金の名称を改めたものである。

これまでの児童手当特例交付金は、平成 18 年度及び平成 19 年度における児童手当の制度拡充に対応し、各地方団体の児童手当の支給対象となる小学校 4 年生から 6 年生までの児童の数及び児童手当額引き上げ対象児童数（児童手当の対象となる 3 歳未満の児童のうち第 1 子及び第 2 子の数）を基礎として算定されていた。

これに加えて、新たに平成 22 年度における子ども手当の創設等に対応（児童手当の所得制限超の家庭の子どもに係る児童手当分及び地方公務員家庭に係る子ども手当分）し、それぞれ推計した修正後子ども数を基礎として算定される。

「減収補てん特例交付金」は、住宅借入金等特別税額控除を行うことにより生じる地方団体の減収を補てんするため、当分の間の措置として創設されたものである。

平成 18 年度の税制改正により、三位一体改革による所得税から個人住民税への 3 兆円規模の税源移譲に伴い、住宅ローン減税により所得税から控除される税額が減少する中低所得者について、税源移譲前後で税負担の変動が生じないように、平成 18 年までに入居した者に係る平成 20 年度以降の個人住民税において、税源移譲による所得税の減少額の範囲内で減額措置を講じることとされており、この減収分が補填される。

平成 21 年度税制改正において拡充された住宅ローン減税による平成 21 年から平成 25 年までの入居者に係る個人住民税への影響についても、同様に平成 22 年度以降の個人住民税の減少額について全額国費で補てんすることとされ、減収補てん特例交付金の総額が確保されており、各地方団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定される。

上記に加え、平成 21 年度税制改正において、環境性能に優れた自動車の取得に係る自動車取得税の減免措置の導入に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、平成 21 年度から平成 23 年度までの間、減収補てん特例交付金が拡充され、拡充分として各年 500 億円交付されることとなっており、各市町村の自動車取得税交付金の減収見込額に応じて総額をあん分した額が交付される。

基準財政収入額への算入については、それぞれの交付金の趣旨にかんがみ、児童手当及び子ども手当特例交付金については 100%、減収補てん特例交付金については 75% 算入となっている。

② 平成 22 年度の地方特例交付金

全国の地方特例交付金の総額は、3,832 億円（対前年度比 1,212 億円、46.2%の増）であり、このうち、本県市町村分は、81 億円（対前年度比 20 億円、32.3%の増）となっている。

第 9 表 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	本 県 分						全 国 分							
	平成22年度	児童手当 特例交付金	減収補てん 特例交付金	住宅借入金等 特別控除分	自動車取得税 交付金分	平成21年度	伸び率 (%)	平成22年度	児童手当 特例交付金	減収補てん 特例交付金	住宅借入金等 特別控除分	自動車取得税 交付金分	平成21年度	伸び率 (%)
都道府県分	5,486	4,378	1,108	1,108	-	3,436	59.7%	156,631	116,827	39,804	39,804	-	96,426	62.4%
市町村分	8,113	4,392	3,720	1,663	2,058	6,133	32.3%	226,534	116,827	109,707	59,707	50,000	165,585	36.8%
合 計	13,599	8,771	4,829	2,771	2,058	9,569	42.1%	383,165	233,654	149,511	99,511	50,000	262,011	46.2%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。

4 平成 22 年度臨時財政対策債の概要

(1) 臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、平成 13 年度に創設されたものであり、地方財政法第 5 条の特例として発行されるものである。

今年度の臨時財政対策債の総額は、過去最高の 7 兆 7,069 億円（対前年度比約 2.6 兆円、49.7%の増）となっている。これは、法人関係税等の地方税収の大幅な落ち込み等に伴い 18.2 兆円と過去最高額となった地方の財源不足に対応するため、既往の臨時財政対策債の元利償還等に係る臨時財政対策債の発行等に加えて、さらに生じる財源不足を国と地方が折半して補てんし、地方負担分について臨時財政対策債により対応することとなっているためである。

平成 22 年度における発行可能額の算出方法については、これまでの人口基礎方式に加え、財源不足額の大幅な拡大に伴う臨時財政対策債の発行可能額の急増への対応として、財政力の弱い地方団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、各団体の財源不足額及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式が新たに導入された。

財源不足額基礎方式による発行可能額は、人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振り替えたときに財源不足額が生じている計算となる地方団体を対象とし、当該不足額を基礎として財政力に応じて逡増する係数を設定して算出される。

なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、地方公共団体の実際の借入れの有無にかかわらず、その全額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

(2) 平成 22 年度の臨時財政対策債発行可能額

平成 22 年度の臨時財政対策債発行可能額の総額は、7 兆 7,069 億円（対前年度比 2 兆 5,583 億円、49.7%増）で、このうち本県市町村分発行可能額は、1,242 億円（対前年度比 510 億円、69.6%増）となっている。

なお、発行可能額のうち、人口基礎方式による発行可能額は、都道府県については平成 21 年度における発行可能額の 8 割程度、市町村については平成 21 年度における発行可能額と同程度とされ、都道府県分も市町村分も、残りは財源不足額基礎方式によることとされた。これにより、今年度の臨時財政対策債の発行可能額のうち、都道府県分 4 兆 8,218 億円程度のうち新方式の財源不足額基礎方式による発行可能額は半分弱の 2 兆 2,334 億円、市町村分 2 兆 8,852 億円程度のうち新方式の財源不足額基礎方式による発行可能額は 3 分の 1 程度の 9,720 億円となっている。

第 10 表 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

区 分	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額					
	本 県 分			全 国 分		
	平成22年度	平成21年度	伸び率 (%)	平成22年度	平成21年度	伸び率 (%)
都 道 府 県 分	166,278	103,702	60.3%	4,821,750	3,235,450	49.0%
市 町 村 分	124,216	73,244	69.6%	2,885,150	1,913,150	50.8%
合 計	290,494	176,946	64.2%	7,706,900	5,148,600	49.7%

(注) 1 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。